

第164回 日商簿記検定試験 1級 一工業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題

第1問 語群の選択 ⇒ 解答を参考にしていきたい。

第2問 直接原価計算と全部原価計算の比較

ポイント 直接原価計算と全部原価計算のポイントを正しく理解できるか否か。

直接原価計算と全部原価計算の違いは、製造固定費の取扱いにある。費用は操業度の変化に伴い、金額が増加する変動費と、操業度に係わらず金額が常に一定額生ずる固定費に分類され、財務諸表作成目的に採用される全部原価計算では、これらをすべて含めて製造原価を計算する。これに対して、管理会計(経営会計)目的で採用される直接原価計算(問3サの解答)では、利用者が将来の収益予測を出来るだけ簡単に行うために、変動費のみを用いて製造原価を計算する。この場合、固定費は販売費及び一般管理費と同様、期間原価として、その期に一括費用計上される。これらの違いを踏まえた上で各問を解説する。

問1、2 各計算方法における第1期営業利益の算定

1. 第1期損益計算書の作成

第1期における直接原価計算と全部原価計算方式の損益計算書を作成すると下記のとおりである。

第1期全部原価計算方式の損益計算書				第1期直接原価計算方式の損益計算書			
売 上 高	40,000,000 円	売 上 高	40,000,000 円				
売 上 原 価	25,000,000 円	変 動 費	15,000,000 円				
売 上 総 利 益	15,000,000 円	貢 献 利 益	25,000,000 円				
販売費及び一般管理費	3,200,000 円	固 定 費	15,200,000 円				
営 業 利 益	11,800,000 円	営 業 利 益	9,800,000 円				

↑ 解答の金額 ↑

(1) 売上高 4,000 円/個(販売単価) × 10,000 個(販売量) = 40,000,000 円

(2) 全部原価計算における売上原価

製品	
前期繰越	実際販売量
0 個	10,000 個
	Ⓐ 15,000,000 円
	Ⓑ 10,000,000 円
実際生産量	次期繰越
12,000 個	2,000 個
Ⓒ 18,000,000 円	Ⓓ 3,000,000 円
Ⓓ 12,000,000 円	Ⓔ 2,000,000 円

① 標準変動費 1,500 円/個(変動費単価) × 12,000 個(実際生産量) = 18,000,000 円

② 製造固定費

a. 1時間当たり配賦率 12,000,000 円(予算総額) ÷ 24,000 時間(正常作業時間) = 500 円/時間

b. 製品単位当たり配賦率 a × 2時間/個(製品単位当たり標準作業時間) = 1,000 円/個(問3イの解答)

c. 当期製造固定費 b × 12,000 個(実際生産量) = 12,000,000 円

あとは、販売量と期末製品量に応じて按分して計算して頂きたい。計算過程は省略する。直接原価計算の変動費は上記の金額のうち、変動費のみで算定した金額である。

③ 直接原価計算における固定費

12,000,000 円(製造固定費) + 3,200,000 円(販売費および一般管理費) = 15,200,000 円

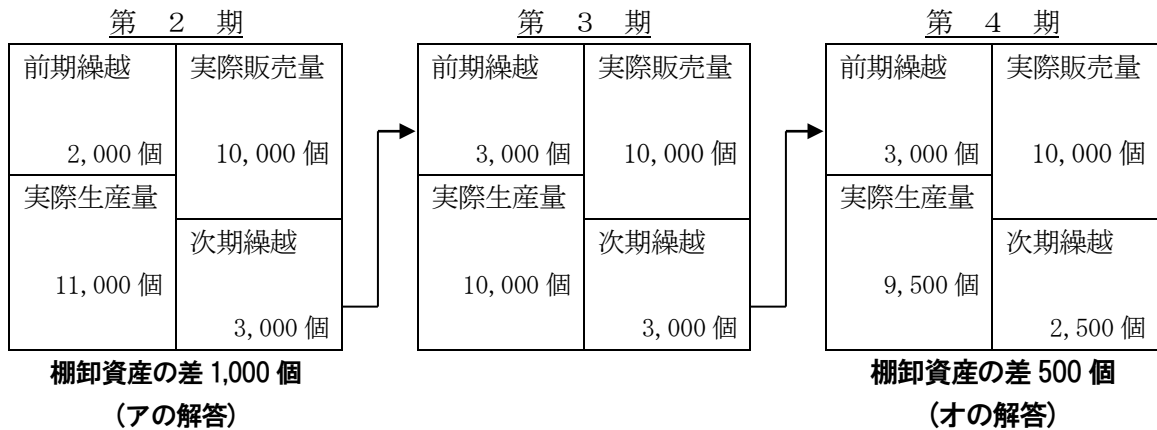
問3 第2期以降の営業利益の比較計算

第2期以降の損益計算書を各原価計算方式により算定すると下記の通りである。

			第 2 期	第 3 期	第 4 期
全部原価計算方式	売上高		40,000,000 円	40,000,000 円	40,000,000 円
	売上原価		26,000,000 円	27,000,000 円	27,500,000 円
	売上総利益		14,000,000 円	13,000,000 円	12,500,000 円
	販売費及び一般管理費		3,200,000 円	3,200,000 円	3,200,000 円
	営業利益		10,800,000 円	9,800,000 円	9,300,000 円
直接原価計算方式	売上高		40,000,000 円	40,000,000 円	40,000,000 円
	変動費		15,000,000 円	15,000,000 円	15,000,000 円
	貢献利益		25,000,000 円	25,000,000 円	25,000,000 円
	固定費		15,200,000 円	15,200,000 円	15,200,000 円
	営業利益		9,800,000 円	9,800,000 円	9,800,000 円

1. BOXデータの作成

各期の棚卸資産の数量を把握すると下記の通りとなる。



2. 第2期における営業利益の差

直接原価計算方式は、販売量が同じ場合、各期の営業利益は一致する。したがって、問2の営業利益が解となる。また、全部原価計算方式で異なるのは、売上原価のみとなるため、その計算のみ解説する。

(1) 全部原価計算方式の売上原価の算定

		製品			
Ⓐ 3,000,000 円	前期繰越	実際販売量		Ⓐ 15,000,000 円	
Ⓔ 2,000,000 円	2,000 個	10,000 個		Ⓔ 10,000,000 円	
Ⓐ 16,500,000 円	実際生産量	次期繰越		Ⓐ 4,500,000 円	
Ⓔ 11,000,000 円	11,000 個	3,000 個		Ⓔ 3,000,000 円	

- ① 標準変動費 1,500 円/個(変動費単価) × 11,000 個(実際生産量) = 16,500,000 円
- ② 製造固定費 1,000 円/個(固定費単価) × 11,000 個(実際生産量) = 11,000,000 円
- ③ 操業度差異

第2期以降は正常作業時間と標準(実際)作業時間にズレが生ずる。このため、操業度差異が発生し、各期の売上原価に賦課される。

a. 標準作業時間 11,000 個(実際生産量) × 2 時間(標準作業時間) = 22,000 時間

b. 操業度差異 (a - 24,000 時間(正常作業時間)) × 500 円/時間(標準配賦率) = △1,000,000 円(不利差異)

- ④ 売上原価 25,000,000 円 + ③ = 26,000,000 円

(2) 営業利益の差 10,800,000 円 - 9,800,000 円 = 1,000,000 円(ウの解答の金額)

3. 第4期における営業利益の差

(1) 全部原価計算方式の売上原価の算定

		製品			
Ⓐ 4,500,000 円	前期繰越	実際販売量		Ⓐ 15,000,000 円	
Ⓔ 3,000,000 円	3,000 個	10,000 個		Ⓔ 10,000,000 円	
Ⓐ 14,250,000 円	実際生産量	次期繰越		Ⓐ 3,750,000 円	
Ⓔ 9,500,000 円	9,500 個	2,500 個		Ⓔ 2,500,000 円	

- ① 標準変動費 1,500 円/個(変動費単価) × 9,500 個(実際生産量) = 14,250,000 円
- ② 製造固定費 1,000 円/個(固定費単価) × 9,500 個(実際生産量) = 9,500,000 円
- ③ 操業度差異

a. 標準作業時間 9,500 個(実際生産量) × 2 時間(標準作業時間) = 19,000 時間

b. 操業度差異 (a - 24,000 時間(正常作業時間)) × 500 円/時間(標準配賦率) = △2,500,000 円(不利差異)

- ④ 売上原価 25,000,000 円 + ③ = 27,500,000 円

(2) 営業利益の差 9,300,000 円 - 9,800,000 円 = △500,000 円(カ、キの解答の金額)

4. 第3期の生産量が12,000個の場合における利益増加額

(1) 全部原価計算方式の売上原価の算定

製品			
	前期繰越	実際販売量	
㉞ 4,500,000円	3,000個	10,000個	㉞ 15,000,000円
㉞ 3,000,000円			㉞ 10,000,000円
	実際生産量	次期繰越	
㉞ 18,000,000円	12,000個	5,000個	㉞ 7,500,000円
㉞ 12,000,000円			㉞ 5,000,000円

(2) 営業利益増加額

11,800,000円(増量後営業利益) - 9,800,000円(増量前営業利益) = **2,000,000円(ク、ケの解答)**

5. 第3期の操業度差異(コ)の解答

a. 標準作業時間 10,000個(実際生産量) × 2時間(標準作業時間) = 20,000時間

b. 操業度差異 (a - 24,000時間(正常作業時間)) × 500円/時間(標準配賦率) = △2,000,000円(不利差異)